

Iターンによる定住の状況

○「田舎で働き隊」(農林水産省)や「地域おこし協力隊」(総務省)として派遣された都会の若者の多くが、任期終了後も農山漁村に定着。

【田舎で働き隊の定住状況(H21～24年)】

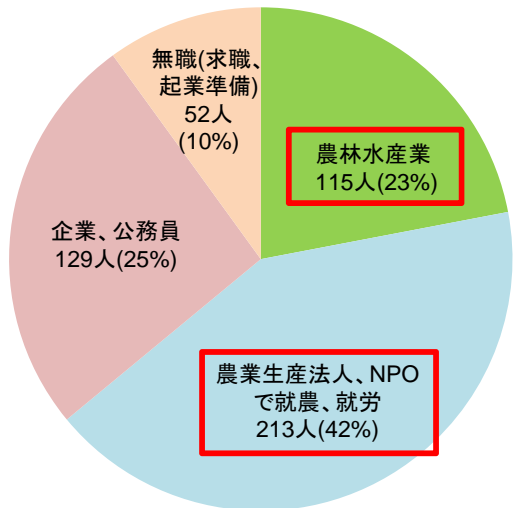
		平成21年度～平成24年度	
		実数(人)	割合(%)
研修実施数(人)		936	
男女別	男	580	62%
	女	356	38%
	計	936	100%
年代別	10代	22	2%
	20代	421	45%
	30代	299	32%
	40代	110	12%
	50代	54	6%
	60歳以上	30	3%
	計	936	100%
定住者数		509	54%

注1: 定住者数: H21年度～H24年度は約1年間の派遣期間であり、派遣翌年度に受入地域に滞在していた人数(調査は夏期に実施、住民票の移動の有無は把握していない、毎年度の調査時点以降、地域に滞在しているか否かは把握していない)

注2: H20年度(H21年3月の1ヶ月弱の期間で実施)は、お試し研修として、約2,500名の研修生が農山漁村地域に短期間(1週間未満)滞在した。

資料: 「田舎で働き隊」事業実績(概要) 農林水産省

【田舎で働き隊で研修後に定住した者の就労状況(H21～24年)】

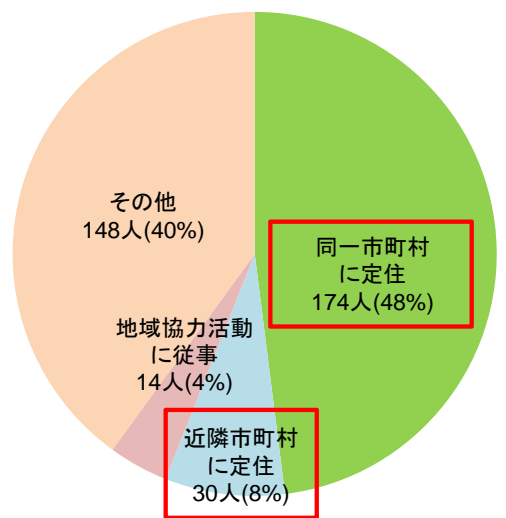


資料: 「田舎で働き隊」事業実績(概要) 農林水産省

注1: H21～24年度の事業実施体へ事業翌年度実施したアンケート結果(267組織から回答)

注2: 定住者数は、派遣翌年度に受入地域に滞在していた人(調査は夏期に実施)で、就労状況は各事業主体に確認

【地域おこし協力隊での任期終了後の定住状況(H25.6末まで)】

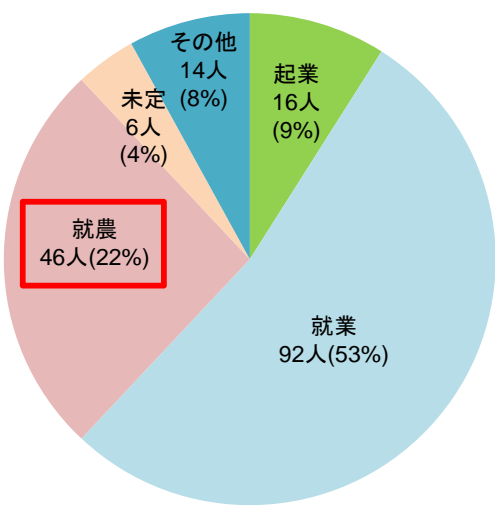


資料: 平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果 総務省

注1: H21～25年度の事業実施主体へH25年7月に実施したアンケート結果(287団体から回答)

注2: 割合はアンケート調査の回答があった287団体のうち、H25年6月末までに任期終了した隊員数をもとに算定

【地域おこし協力隊での任期終了後の就労状況(H25.6末まで)】



資料: 平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果 総務省

注1: H21～25年度の事業実施主体へH25年7月に実施したアンケート結果(287団体から回答)

注2: 割合はアンケート調査の回答があった287団体のうち、H25年6月末までに任期終了した隊員数をもとに算定

Iターンによる定住の事例

受入体制が整備されている事例：

和歌山県 なちかつら 那智勝浦町（色川地区）

<地域の概要>

- ・色川地区は、紀伊半島南端近く的那智勝浦町の山間部に位置している。
- ・40年前からIターン者の受入れを開始して、その数は、9集落の全人口220世帯、400人のうち新規定住者が70世帯、170人と、地域人口の4割以上を占める。



<受入体制の整備>

- 色川地区9集落の区長連合会の下に「色川地域振興推進委員会」を設立し、定住受け入れの窓口として機能。
- 旧小学校を改修して町が整備した定住・体験交流拠点「籠ふるさと塾」(家族用2世帯、単身用4世帯が滞在可)を活用して、体験交流プログラム、定住促進プログラムを実施。
(定住までの流れ)
 - ① 田舎暮らしに興味のある人が委員会へ連絡
 - ② 訪問日程や滞在方法を調整後、色川訪問
 - ③ 必要に応じて、農作業等の体験プログラムやIターン移住者との懇親会を実施
 - ④ 施設に仮定住しながら、空き屋探し

<地域内での所得の確保>

- 少量多品種の有機農業、養鶏、林業を始めとして、棚田での田植え・稲刈り、茶摘み・釜炒り茶づくり、梅取り、ブルーベリー狩り等の各種体験活動や、農家民泊等のさまざまな事業・活動により所得を確保。

田舎で働き隊が定住した事例：

宮崎県 あやちよう 綾町

<地域の概要>

- ・宮崎県綾町は、日本最大規模と言われる照葉樹林帯を有し、その自然体系を活かした有機農業等が盛んな地域。
- ・年間100万人を超える観光客があるものの、日帰りの通過型が多く、滞在型観光の推進に取り組んでいるところ。



<受入先の概要>

- 「田舎で働き隊」の隊員を、有機野菜の栽培、料理教室、食品加工、調理器具開発等に幅広く取り組む食農教育ファーム「綾わくわくファーム」に派遣。
- 派遣期間中は、農場管理や料理教室の補助といったファームの通常業務に加えて、農業祭、工芸祭といった地域の祭や、地元の農業青年団の活動にも参加。

<隊員について>

- 大阪府出身の女性隊員は、派遣期間終了後、地元の青年と結婚して、綾町に定住。現在は、団体の契約社員として、綾町の農産物の販売に取り組む。
- その後、受入先では2人の隊員を採用して、現在でも綾町で勤務している。

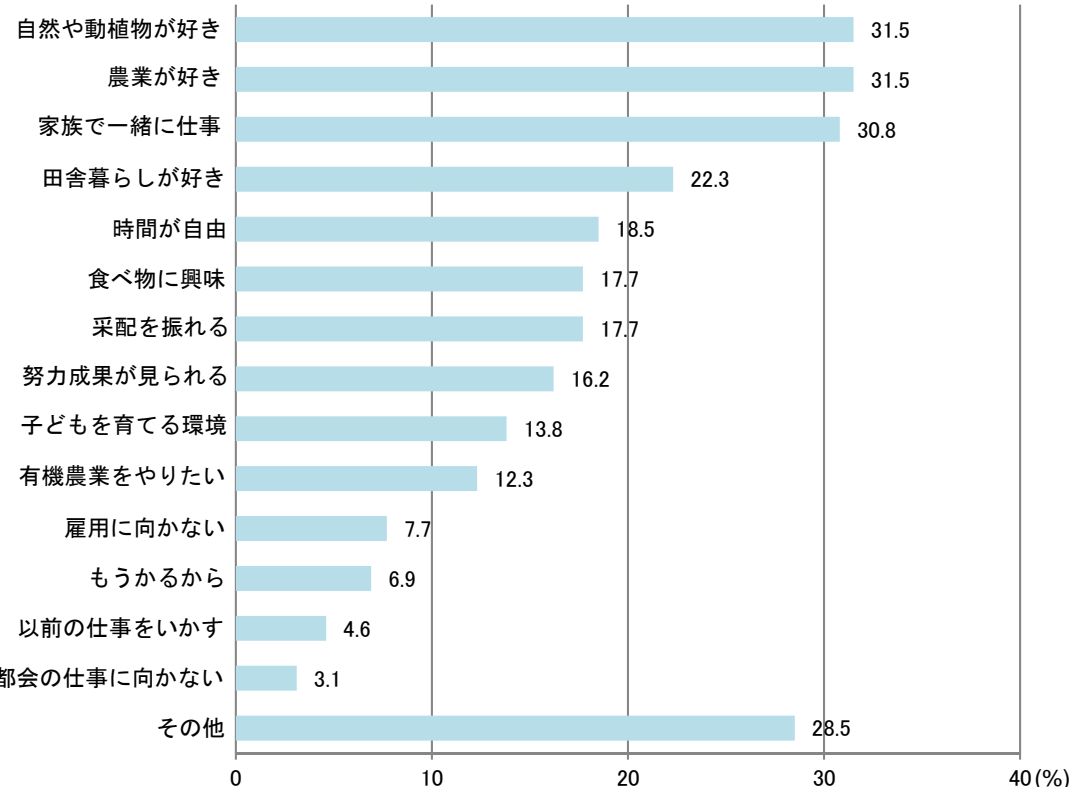
<「田舎で働き隊」に対する地域の声について>

- 県外から有望な若者を採用し、地域定住に結ぶつく貴重な機会を得られる事業。
- 特に派遣者が女性の場合は、どこの地域でも嫁不足が深刻なので地元では歓迎。

農山漁村における女性の活躍

○自然の豊かさや家族とのふれあいなど、農山漁村の環境は、女性就農者にとっても魅力的。
 ○女性農業者が直面する生活上の問題は、農業と家事・育児や介護との両立など、他の産業で働く女性と共通。地域つきあい等を問題とする女性は少数。子育てをする上では、子供の教育機会の確保が課題。

【女性新規就農者の就農理由】



資料：全国農業会議所、(社)農山漁村女性・生活活動支援協会「女性の視点に立った新規就農の課題や支援施策のあり方 -平成24年度-」
 注1：平成24年度に農業外から新規就農した女性に対し実施したアンケート結果（調査対象204人、有効回答数130人）
 注2：その他の回答として「夫が就農を希望したから」、「人に喜ばれる仕事がしたい」、「食にかかわる仕事をしたかった」、「定年がないから」などがあつた。

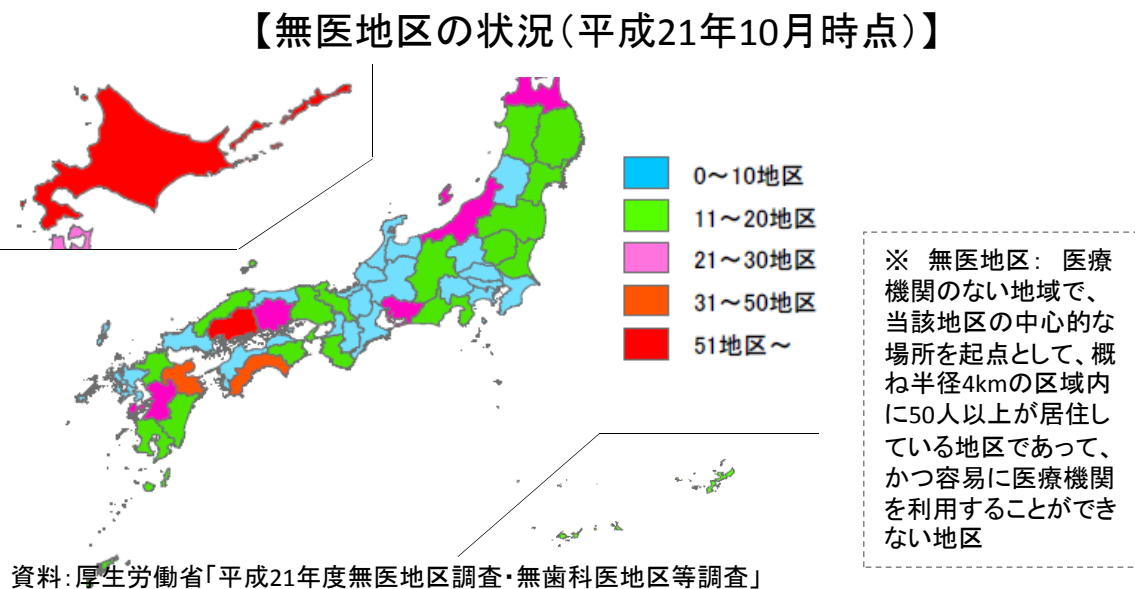
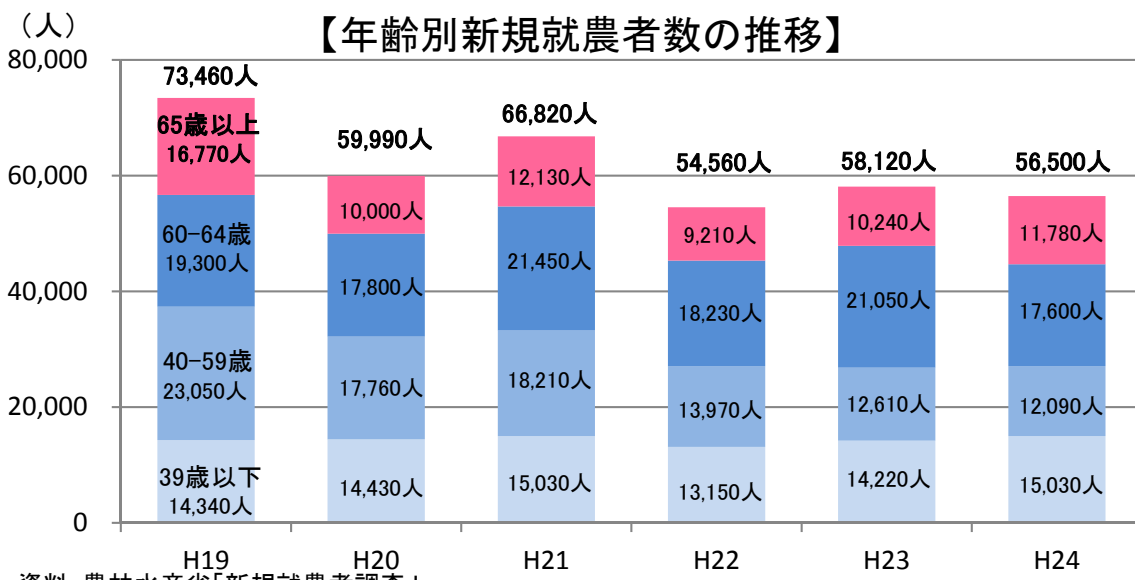
【女性農業者が直面している生活上の問題(複数回答)】

理由	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
農業と家事・育児との両立	35.5%	25.3%	57.3%	49.9%	30.0%	19.7%
プライベート時間の確保	23.8%	35.4%	29.7%	25.5%	25.0%	14.5%
農業と介護との両立	13.4%	0.6%	2.1%	9.4%	19.8%	21.9%
自分で自由に使えるお金の確保	11.1%	14.6%	15.7%	13.3%	10.2%	6.4%
家庭内での役割・位置づけがあいまい	5.9%	7.6%	7.4%	8.7%	4.2%	4.2%
地域つきあい	5.5%	5.7%	6.8%	4.4%	5.9%	5.4%
地域での女性に対する偏見	5.4%	5.1%	0.6%	3.5%	6.2%	9.6%
地域組織との関係	5.3%	2.5%	3.9%	4.4%	6.4%	7.0%
仲間や友人がいない	4.9%	11.4%	10.7%	5.0%	3.1%	1.4%
家庭内で意見が言いにくい	4.3%	5.7%	6.5%	4.8%	3.6%	2.8%
プライバシーの確保	3.3%	5.7%	5.6%	4.1%	2.8%	1.0%
地域社会で意見が言いにくい	2.7%	1.9%	0.6%	2.4%	3.1%	4.2%
住居の確保	1.0%	2.5%	2.1%	0.7%	0.7%	0.4%
その他	3.1%	4.4%	3.3%	4.1%	3.5%	1.6%
特にない	19.6%	21.5%	9.8%	16.1%	19.9%	29.5%

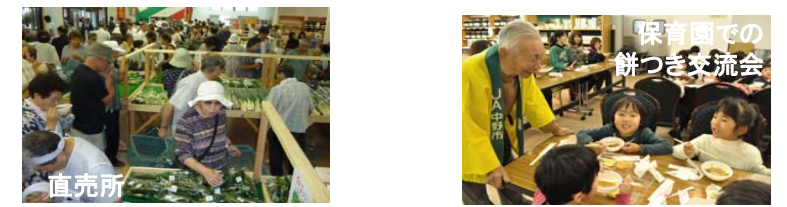
資料：農林水産省「女性の農業への関わり方に関するアンケート調査」
 注：平成24年度に全国の女性農業者に対し実施したアンケート調査結果（調査対象7,059人、有効回答数2,070名）

農山漁村における高齢者の活躍

- 平成24年における新規就農者数約5.7万人のうち、65歳以上の高齢者数は、約1.2万人(約21%)。
- 農山漁村において高齢者は活動の担い手として存在感があり、受皿組織やサポート体制の整備により、農業や地域活動に取り組んでいる例も見られる。一方、医療機関へのアクセスの確保が課題。



定年退職した高齢者が活躍している取組 JA中野市いきがい農業者の会 (長野県中野市)

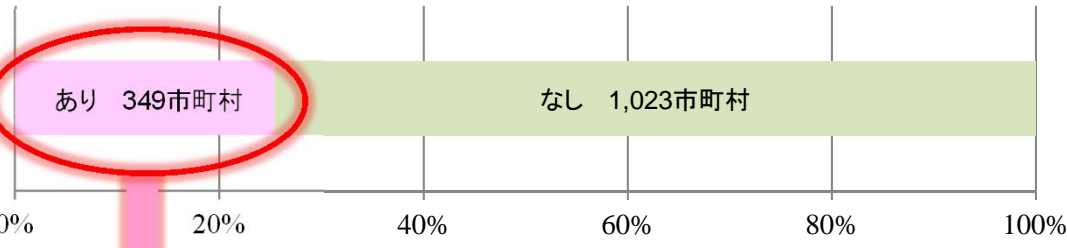


- 平成11年、市農業委員会、JA、県普及指導センター等が、非農家向けの市民農園での体験活動を開催したことが取組の契機。
- 農業以外の定年退職者が、有機野菜の生産や、学校給食、直売所への供給・販売活動、地域の子供との交流活動へ参加している(現在の会員は、約230人)。
- 関係農業団体等による特定の品目に対しての徹底した技術講習・研修制度等のサポート等により、会員の定着・増加、活動の継続に貢献。
- 市内大型スーパー内での直売コーナーでの販売は、販売額が約3億4千万円に上る(平成19年)。
- また、栄養士との規格や品目の調整を経て実施している学校給食への野菜の供給は、開始当初数百キロ程度だったものが、平成23年度には、25トンにまで増加。

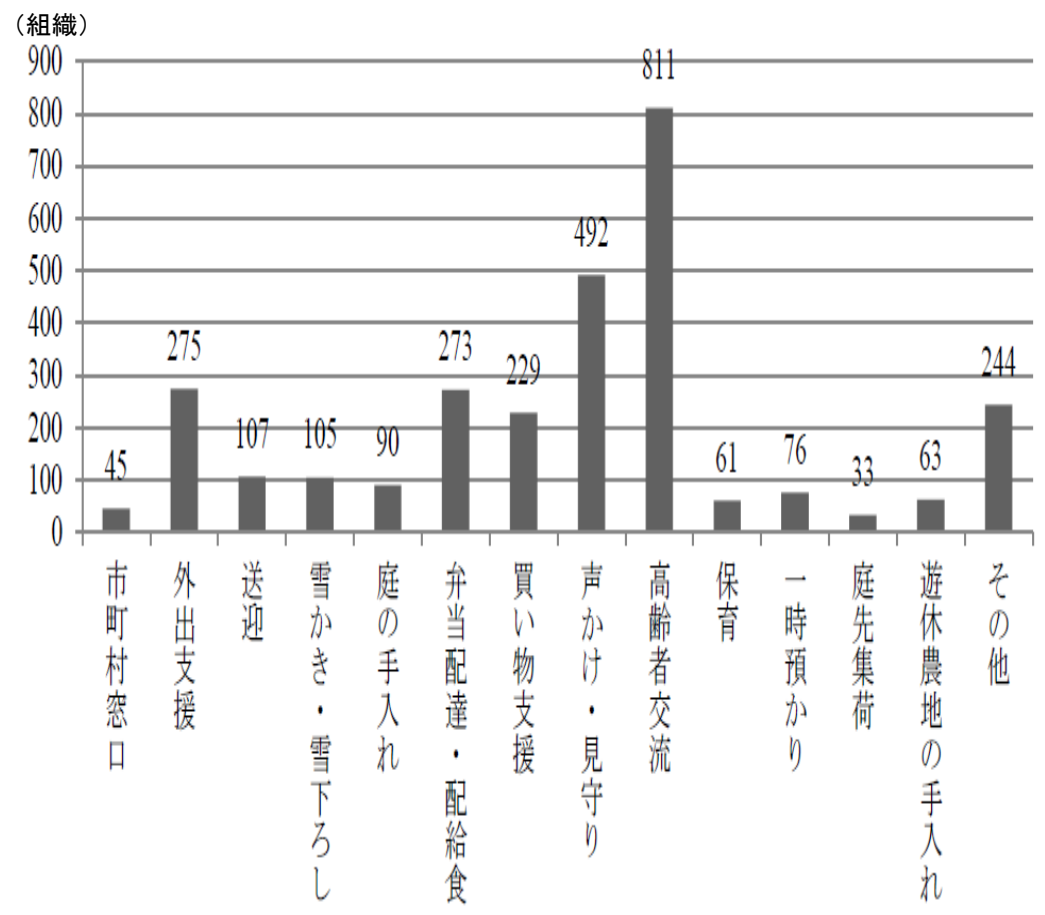
地域の暮らしを支える取組の状況

○多くの市町村で、住民が中心となって暮らしを支える活動を実施。広域市町村では、より活動が活発化。
 ○主に、高齢福祉や生活支援の活動を実施。

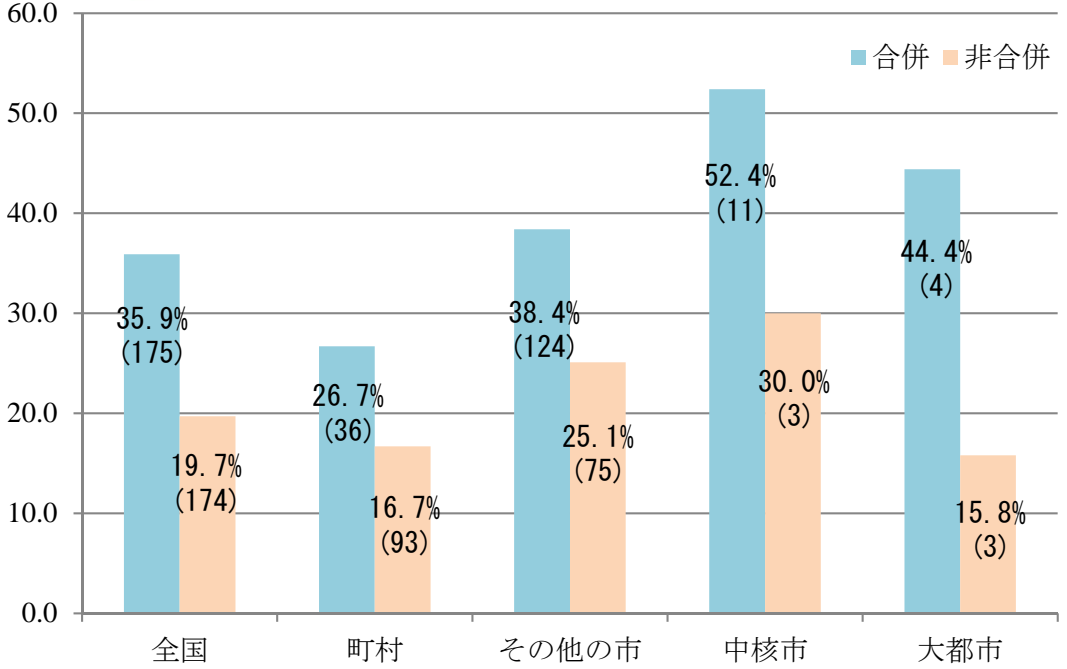
【地域住民が中心となった暮らしを支える組織の有無】



【地域住民が中心となった暮らしを支える組織の活動内容】



【地域住民が中心となった暮らしを支える組織がある市町村の平成の合併状況】



資料：総務省、農林水産省「暮らしを支える活動に取り組む組織に関する実態把握アンケート調査(平成25年度)」

注1：平成25年度に岩手県、宮城県、福島県を除く全国1,615市町村に対し実施したアンケート結果

注2：その他回答として「ゴミ出し」、「家事支援」、「障害者支援」、「営農支援」などがあつた。

資料：総務省、農林水産省「暮らしを支える活動に取り組む組織に関する実態把握アンケート調査(平成25年度)」
 注：平成25年度に岩手県、宮城県、福島県を除く全国1,615市町村に対し実施したアンケート結果

地域の暮らしを支える取組の事例

事例1：新潟県 ^{じょうえつ} 上越市

1. 取組に至る経緯

- 集落の高齢化の進行や担い手不足により、中山間地域等直接支払を受けても、単独の集落では地域農業を守っていくことが困難になるとの懸念。
- 市の主導で住民との意見交換を重ねながら、集落間の相互支援による農地保全と集落機能の維持のための体制整備が図られた。

2. 取組の内容

- 平成18～24年度にかけて、12の集落間連携組織(=「農業振興会」)を設立(関係161集落)。
- 各々の農業振興会は、事務機能を有する「地域マネジメント組織」として機能。
- 地域マネジメント組織は、農地を保全するための共同での取組活動や地域の土地利用調整等を担うほか、集落ごとの農産物等を集荷し、直売所や市場に出荷する「庭先集荷サービス」も手がける。
- 上越市は、市単独の「集落間連携支援モデル事業」や事務支援で地域マネジメント組織の体制整備を後押し。



【農業振興会支部長会議】



【棚田法面の刈払作業】

事例2：群馬県 ^{うえの} 上野村

1. 取組に至る経緯

- 12行政区、40集落からなる高齢化率42%の地域。
- 村民、農協、森林組合、公社などとの協働により様々な活動を行い、村の自立と過疎からの脱却を目指す。

2. 取組の内容

- 暮らしを支える活動の一部を村社会福祉協議会、公社、民間企業に委託して、村民の福祉、利便性、安心安全などを向上。
- 村外との広域連携(多野藤岡広域市町村圏振興整備組合)により、路線バス等の村民の移動手段を確保。
- 村直営の生産活動(堆肥センター、きのこセンターほか)による村民の雇用と経済的自立を推進。
- 村直営の生産活動、農協の農産物加工販売活動、森林組合活動の連携・役割分担による地域内経済循環(例:堆肥→農産物→農産加工品、間伐・伐採→木炭、ペレット、菌床材→堆肥…)。



【上野村の乗合タクシー】



【きのこセンターの出荷箱】

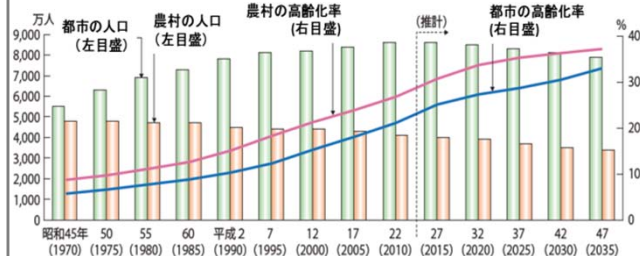
人口減少社会における農山漁村の活性化

- 農山漁村では、高齢化や人口減少が都市に先駆けて進行。小規模集落が増加し、集落機能が低下。
- 関係省庁とも連携して、集落間のネットワーク化を進めつつ、豊かな地域資源を活かし、多様な人材が活躍できる魅力ある農山漁村づくりを推進。

【農山漁村の現状】

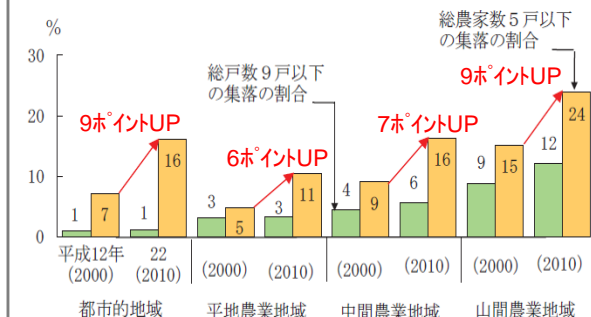
- ・ 高齢化や人口減少が都市に先駆けて進行。
- ・ 小規模集落が増加し、集落機能が低下。

【DIDs※・非DIDsの人口と高齢化率の推移と見通し】



※DID: Densely Inhabited District (人口集中地区)
出典: 食料・農業・農村白書

【小規模集落の割合の推移】



資料: 農林水産省「農林業センサス」

集落間のネットワーク化



【施策のイメージ】

人口減少や高齢化が進む中で、地域全体の存続を図るため、集落機能の集約と周辺集落のネットワーク化を推進。

- ◆ 総合的な土地利用計画の仕組みの検討
- ◆ 各府省とも連携し、生活関連施設等の集約・再編
- ◆ 地域づくりへの意欲と感覚を有する人材の育成・活用

※住民の一体性がある地区(小学校区、大字等)単位を想定

若年層の就業促進・雇用創出

農林水産業を中心として、他産業との連携も広げ、地域の雇用を生み出し、若者の定住を促進。

【施策のイメージ】

- ◆ 農山漁村への就業促進
- ◆ 地域資源を活用した新たな地域産業(6次産業等)の振興
- ◆ 林業の成長産業化(地域材や国産材CLTの活用、バイオマス利用等)



岡山県真庭市の木質バイオマス利用

真庭市は、地域の木材関連業者・森林組合等と共同して、1万kW(22,000世帯分)の木質バイオマス発電事業を推進中(100人以上の雇用を見込)。

地域における女性・高齢者の活用

農山漁村における女性・高齢者の活躍の場を増やすことにより、地域社会の幅を広げ、地域経済の活性化に寄与。

【施策のイメージ】

- ◆ 女性農業経営者の発展支援
- ◆ 女性の知恵や感性を活かした新たな商品開発等の推進
- ◆ 「定年帰農」の推進
- ◆ 子育て・介護・買い物支援



(農業女子プロジェクト)

人を呼び込む魅力ある農山漁村づくり

農山漁村の魅力を広く伝えるため、教育や観光・福祉等の様々な場面で都市住民が農山漁村と触れ合う機会を創出。

【施策のイメージ】

- ◆ 子供の農山漁村での体験学習
- ◆ 多様なスタイルの市民農園や福祉農園の整備
- ◆ 農村の空き家・廃校等の利用
- ◆ 鳥獣被害対策の担い手としての活用



- ・ 農山漁村における雇用機会を増加させ、地域の活性化に寄与。
- ・ 豊かな地域資源を有する農山漁村に若者を呼び込み、人口減少の歯止めへの貢献に期待。